

新 アジアの風

県立大地域経済研究所報告

「チャイナプラスワン」の最大の受け入れ国であったベトナム。今度は環太平洋連携協定(TPP)を活用した工業化戦略で経済の底上げを目指す。近年、中国のビジネス環境の悪化により、労働集約産業を中心にベトナムへの外資の進出が相次いだ。しかしベトナムのビジネスや投資の環境は厳しく、何かと問題が絶えなかった。日本の協力を得て

丸屋 豊二郎所長

これは外国企業も素早く反応した。サムスン電子(韓国)はスマートフォンやタブレット端末に続いて、テレビの製造拠点もタイからベトナムに移した。LG電子(同)もタイのテレビ部門をベトナムに移しているという。またTPPが大筋合意し、繊維製品(製靴含む)の輸出

ベトナムが市場開放へ

スタートした工業化戦略も思うように進まず、労働集約的な組立業の域を出る気配さえ見えない。

そこでベトナム政府はTPP参加を機に昨年、大胆な市場開放へと政策転換した。電子通信、機械、自動車などの製造業だけでなく、サービス業、政府調達まで外資規制の緩和に踏み出した。狙いはグローバルサプライチェーンに参入し、貿易の拡大、技術移転の促進、産業構造の高度化を図ることだ。

TPPをてこに飛躍



ホーチミン市内の輸出加工区にある台湾系縫製工場
＝2014年11月(筆者撮影)

には「ヤーンフォワード原産地規則」が適用されることになった。これにより、ベトナムに生産拠点を持つ繊維企業は、TPP加盟国に輸出する際、原糸から縫製までを加盟

国内で生産しないと、現在17〜30%の関税率の削減を享受できない。このため、紡績、繊維企業の多くがサプライチェーンの再編に動きだした。マレーシアに子会社を持つ東レは、現地で生産した生地をベトナムで縫製し、TPPを活用した対米輸出を準備している。YKKもTPP発効に備えて、ベトナム南部ホーチミン市に第2工場を建設中である。台湾、香港、トルコの企業がホーチミン市周辺に紡績、縫製工場を設立する動きも見られる。靴の受託生産の世界最大手である宝成工業など台湾の製靴企業も、TPPの関税削減効果を期待してホーチミン市周辺への生産移管を急いでいる。

先日、世界銀行はTPPの加盟12カ国に与える経済効果を試算して発表した。加盟国中、最大の恩恵を受ける国がベトナムだ。2014年を基準にした30年時点での押し上げ効果は、国内総生産(GDP)が10%、輸出額が30%増える。米国向けの繊維製品の輸出増や外資規制の緩和が大きく影響しているという。ベトナムがTPPをてこに痛みを伴う経済改革を成し遂げ、グローバルサプライチェーンに加わることができると、世界は注目している。